

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	④ 自殺対策の強化
			施策の小項目名	—
主な取組	自殺対策強化事業			
対応する主な課題	⑤沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指すために、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県、市町村	25市町村 自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数	30市町村	35市町村
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】	相談支援、人材養成、普及啓発等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	自殺対策強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 地域の実情を踏まえた自殺対策強化事業を県、12市町村、2民間団体で実施。圏域会議等にて、市町村自殺対策計画策定支援を実施。	
各省計上	補助	39,893	31,090	31,093	30,516	32,693	28,114	各省計上	OR3年度： 自殺対策の更なる推進のため、市町村自殺対策計画策定等を推進する。	
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	34	34	34	36	37	35	100.0%	32,693	順調	37市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち12市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。
活動指標名	—				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R2年度			—	—	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定及び策定後の進捗管理等の支援を行う。 ・ 相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。 ・ 自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議やモデル事業等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域会議等を活用し、計画策定に関する情報提供、助言等を行い、令和2年度末までに14市町村で計画策定見込みとなっている。 ・ 自殺予防週間、自殺対策強化月間にあわせ、新聞、チラシ、ラジオCM、SNS等、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関しては、約260名が受講見込み。効果的な人材養成につながった。 ・ 救急医療従事者が自殺企図者等、精神科的問題を有する身体救急患者に対し、標準的な初期評価・初期診療を行うために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修(PEEC研修)を1回実施。また、保健所において、連携の在り方等について協議を行い、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。

○外部環境の変化

・平成31年の自殺死亡率は16.5で、全国平均15.7を上回っている。過去5年間の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合は全国に比べ約1.4倍高い傾向にある。
・平成26年度の意識調査では、自殺は恥ずかしいことと偏見を持っている者が約30%、悩みを抱えている者は約63%、そのうち相談等にためらいを感じる者が約35%だった。
・平成28年に自殺対策基本法が改正され、都道府県・市町村には自殺対策計画策定が義務づけられた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自殺は精神保健的な問題だけでなく、様々な社会的要因により追い込まれた結果であることから、誰も自殺することのない「地域づくり」として推進していかねばならないことから、地域に根差した施策の効果的な推進のため、自殺対策推進センターと保健所連携の下、市町村自殺対策計画策定の推進を強化する必要がある。
・自殺に追い込まれる直前だけではなく、より早い段階で悩みを抱えた人が相談し、問題を解決することができるようになるため、相談しやすい環境づくりとして、自殺に対する偏見の払拭、相談窓口等の普及啓発、悩みを抱えた人に気づき・話を聴き・支援につなぎ・見守るゲートキーパーの養成を推進する必要がある。
・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修、未遂者支援のための連携体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定及び策定後の進捗管理等の支援を行う。
・相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。
・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	④ 自殺対策の強化
			施策の小項目名	—
主な取組	自殺予防事業			
対応する主な課題	⑤沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
かかりつけ医等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療を促進する。		研修受講者数 130人				
		>				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【098-866-2215】			
		かかりつけ医等心の健康対応力向上研修				
		かかりつけ医の対応力の向上及び一般科と精神科との連携構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
自殺予防事業									
各省計上	補助	440	493	583	564	431	508	各省計上	OR2年度： 内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、引き続き研修を行い、精神症状及び精神疾患への理解を深めることができた。 OR3年度： 内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、引き続き研修を行い、精神症状及び精神疾患への理解を深める。
—									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	研修受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	118	152	109	197	75	130	58.0%	431	大幅遅れ	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し、「産業医と発達障害」、「発達障害の理解～本来の特性と環境による二次的な問題～」をテーマに、自殺との関連等について研修を1回開催し、75人が受講した。*Web開催により人数制限を要した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、発達障害の特性と自殺の関連等について理解を深めることで、適切なかわりによる自殺予防の推進を図ることができた。Web開催により人数制限を要し、参加者は計画値を下回ったが、医師に限ると参加者は前年度を上回っている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設ける。 ・受講者アンケートの結果、発達障害関連をテーマとして希望する者が多いことから、発達障害の特性と自殺の関連等について、研修を実施する。 ・自殺者の多い働き盛りの世代に関わる機会が多い産業医の研修受講率を上げるため、認定産業医制度に基づく研修会として位置づけできないか検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。 ・「産業医と発達障害」、「発達障害の理解～本来の特性と環境による二次的な問題～」をテーマに研修実施。発達障害の特性と自殺の関連等について理解を深めることで、適切なかわりによる自殺予防の推進を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。

○外部環境の変化

・平成31年(令和元年)の沖縄県の自殺者数は236人。令和2年はコロナ禍において全国的に自殺者が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くのかかりつけ医等が、精神疾患の早期発見及び早期治療のための対応力を向上させ、精神科医との連携により、自殺予防の推進を図る必要がある。
- ・各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等をもとに、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。